



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL http://www.morita119.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 グループコーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,502	0.5	8,483	△12.1	9,030	△10.8	5,741	△4.9
29年3月期	85,063	24.0	9,649	28.4	10,129	24.7	6,040	33.1
(注) 包括利益	30年3月期		7,297百万円(21.5%)		29年3月期		6,006百万円(77.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	126.93	—	9.8	8.2	9.9
29年3月期	133.52	—	11.3	9.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 204百万円 29年3月期 171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	114,839	62,701	53.8	1,365.32
29年3月期	106,037	56,722	52.7	1,236.06

(参考) 自己資本 30年3月期 61,763百万円 29年3月期 55,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,213	△2,372	△3,509	9,172
29年3月期	7,681	△6,574	△945	7,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	1,311	21.7	2.5
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,176	20.5	2.0
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.4	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	12.7	1,200	26.3	1,400	12.6	800	20.4	17.68
通期	88,000	2.9	9,200	8.4	9,600	6.3	5,800	1.0	128.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	46,918,542株	29年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,681,342株	29年3月期	1,679,767株
③ 期中平均株式数	30年3月期	45,237,925株	29年3月期	45,239,840株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や保護主義的な政策動向を背景とした世界経済の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の2年目として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、防災事業が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比438百万円増加し、85,502百万円(0.5%増)となり、過去最高を更新しました。一方、利益につきましては、消防車輛事業の国内需要の減少や環境車輛事業の工場移転に伴う経費増加の影響等もあり、営業利益は前連結会計年度比1,165百万円減少し、8,483百万円(12.1%減)、経常利益は前連結会計年度比1,098百万円減少し、9,030百万円(10.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比298百万円減少し、5,741百万円(4.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 消防車輛

消防車輛事業は、前連結会計年度に国内需要が増加した反動により、前連結会計年度比では売上高は2,198百万円減少し、49,781百万円(4.2%減)、セグメント利益は1,647百万円減少し、5,527百万円(23.0%減)となりました。

② 防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の売上が順調に推移したことにより、前連結会計年度比では売上高は3,064百万円増加し、21,261百万円(16.8%増)、セグメント利益は872百万円増加し、2,101百万円(71.0%増)となりました。

③ 産業機械

産業機械事業は、製品受注が減少した中で、部品販売及びメンテナンスに注力しましたが、前連結会計年度比では売上高は256百万円減少し、4,127百万円(5.8%減)、セグメント利益は142百万円増加し、191百万円(290.4%増)となりました。

④ 環境車輛

環境車輛事業は、衛生車の需要が低調に推移したこともあり、前連結会計年度比では売上高は171百万円減少し、10,331百万円(1.6%減)、セグメント利益は619百万円減少し、611百万円(50.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は、114,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,801百万円増加いたしました。

流動資産は、59,894百万円となり8,242百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加4,275百万円、たな卸資産の増加2,174百万円によるものです。

固定資産は、54,945百万円となり559百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、35,157百万円となり138百万円増加いたしました。無形固定資産は、5,229百万円となり171百万円減少いたしました。投資その他の資産は、14,558百万円となり592百万円増加いたしました。

流動負債は、34,841百万円となり5,185百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,713百万円、電子記録債務の増加3,304百万円によるものです。

固定負債は、17,296百万円となり2,363百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少2,442百万円によるものです。

純資産は、62,701百万円となり5,979百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,741百万円、為替勘定調整勘定の増加917百万円の方で、剰余金の配当1,311百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加の9,172百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,213百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,952百万円の計上、仕入債務の増加額4,653百万円で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額2,988百万円、法人税等の支払額3,525百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,372百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,124百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,509百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,342百万円、配当金の支払額1,311百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

消防車輛事業につきましては、原価低減の推進と更なる品質向上及び高付加価値製品の拡販により、国内での更なるシェアアップと収益性向上に努めるとともに、海外事業の拡大を図ってまいります。

防災事業につきましては、原価低減を進めた消火器の拡販でシェアアップに取り組むとともに、引き続きスプリネックスの拡販に注力してまいります。

産業機械事業につきましては、省エネ・リサイクル分野での新商品の開発と拡販に取り組むとともに、部品販売及びメンテナンスの拡大に注力してまいります。

環境車輛事業につきましては、平成29年5月より稼働した新工場で生産の効率化を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の重点施策を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高88,000百万円、営業利益9,200百万円、経常利益9,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成30年4月27日開催の取締役会において、1株当たり14円とし、年間配当金26円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、中間配当金・期末配当金ともに1株につき15円とし、年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討を行う予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946	9,232
受取手形及び売掛金	26,288	30,564
電子記録債権	407	657
商品及び製品	3,949	3,528
仕掛品	5,187	6,897
原材料及び貯蔵品	4,841	5,727
繰延税金資産	1,235	1,194
その他	1,852	2,203
貸倒引当金	△57	△110
流動資産合計	51,651	59,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,190	11,673
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,341
土地	18,954	19,627
建設仮勘定	536	164
その他（純額）	398	350
有形固定資産合計	35,019	35,157
無形固定資産		
のれん	3,871	3,768
その他	1,529	1,460
無形固定資産合計	5,401	5,229
投資その他の資産		
投資有価証券	10,612	10,835
退職給付に係る資産	1,010	1,159
繰延税金資産	481	448
その他	2,414	2,676
貸倒引当金	△554	△562
投資その他の資産合計	13,965	14,558
固定資産合計	54,385	54,945
資産合計	106,037	114,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	11,335
電子記録債務	7,554	10,859
短期借入金	185	370
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,442
未払法人税等	2,504	2,080
賞与引当金	1,152	1,087
役員賞与引当金	155	157
製品保証引当金	842	563
その他	5,296	5,945
流動負債合計	29,655	34,841
固定負債		
長期借入金	11,207	8,765
繰延税金負債	3,111	3,365
退職給付に係る負債	3,897	3,698
役員退職慰労引当金	115	146
再評価に係る繰延税金負債	543	537
その他	784	783
固定負債合計	19,659	17,296
負債合計	49,315	52,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	48,220	52,665
自己株式	△1,496	△1,499
株主資本合計	55,801	60,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	3,900
繰延ヘッジ損益	△0	△9
土地再評価差額金	△2,604	△2,619
為替換算調整勘定	△445	472
退職給付に係る調整累計額	△581	△224
その他の包括利益累計額合計	116	1,520
非支配株主持分	804	938
純資産合計	56,722	62,701
負債純資産合計	106,037	114,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	85,063	85,502
売上原価	62,128	63,792
売上総利益	22,935	21,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,066	4,236
賞与引当金繰入額	483	496
役員賞与引当金繰入額	152	156
退職給付費用	252	275
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
研究開発費	1,351	1,485
その他	6,953	6,549
販売費及び一般管理費合計	13,286	13,225
営業利益	9,649	8,483
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	166	190
受取賃貸料	82	84
持分法による投資利益	171	204
その他	249	249
営業外収益合計	678	736
営業外費用		
支払利息	85	82
賃貸費用	7	7
貸倒引当金繰入額	30	33
その他	75	66
営業外費用合計	198	189
経常利益	10,129	9,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	2	23
特別損失		
固定資産除却損	5	25
固定資産売却損	1	0
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	123	—
関係会社整理損	502	—
子会社移転費用	178	46
減損損失	—	29
特別損失合計	811	101
税金等調整前当期純利益	9,321	8,952
法人税、住民税及び事業税	3,518	3,006
法人税等調整額	△355	76
法人税等合計	3,162	3,082
当期純利益	6,158	5,869
非支配株主に帰属する当期純利益	117	127
親会社株主に帰属する当期純利益	6,040	5,741

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,158	5,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	162
繰延ヘッジ損益	11	△8
為替換算調整勘定	△549	879
退職給付に係る調整額	△24	356
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	37
その他の包括利益合計	△151	1,428
包括利益	6,006	7,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,889	7,159
非支配株主に係る包括利益	116	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	43,176	△1,493	50,759
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
親会社株主に帰属する当期純利益			6,040		6,040
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,044	△2	5,042
当期末残高	4,746	4,331	48,220	△1,496	55,801

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,264	△13	△2,604	176	△556	266	690	51,716
当期変動額								
剰余金の配当								△995
親会社株主に帰属する当期純利益								6,040
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	12	—	△621	△24	△150	113	△37
当期変動額合計	483	12	—	△621	△24	△150	113	5,005
当期末残高	3,747	△0	△2,604	△445	△581	116	804	56,722

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	48,220	△1,496	55,801
当期変動額					
剰余金の配当			△1,311		△1,311
親会社株主に帰属する当期純利益			5,741		5,741
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,444	△2	4,441
当期末残高	4,746	4,331	52,665	△1,499	60,243

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,747	△0	△2,604	△445	△581	116	804	56,722
当期変動額								
剰余金の配当								△1,311
親会社株主に帰属する当期純利益								5,741
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	△8	△14	917	356	1,403	134	1,538
当期変動額合計	152	△8	△14	917	356	1,403	134	5,979
当期末残高	3,900	△9	△2,619	472	△224	1,520	938	62,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,321	8,952
減価償却費	1,839	2,101
減損損失	—	29
のれん償却額	424	443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	58
受取利息及び受取配当金	△174	△197
支払利息	85	82
持分法による投資損益(△は益)	△171	△204
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20
関係会社株式評価損	123	—
関係会社整理損	502	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,009	△2,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148	△1,844
仕入債務の増減額(△は減少)	106	4,653
その他	1,264	△468
小計	10,032	10,619
利息及び配当金の受取額	175	200
利息の支払額	△85	△81
法人税等の支払額	△2,441	△3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,681	7,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,111	△2,124
有形固定資産の売却による収入	40	3
有形固定資産の除却による支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	△324	△176
投資有価証券の売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△631	—
貸付けによる支出	△121	△133
貸付金の回収による収入	182	86
関係会社の整理による支出	△499	—
その他	△110	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,574	△2,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,798	156
長期借入れによる収入	9,714	—
長期借入金の返済による支出	△842	△2,342
配当金の支払額	△995	△1,311
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△21	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	7,771	7,886
現金及び現金同等物の期末残高	7,886	9,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	51,979	18,197	4,383	10,503	85,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	361	11	254	944
計	52,296	18,558	4,395	10,757	86,008
セグメント利益	7,175	1,229	49	1,231	9,685
セグメント資産	46,150	24,648	4,117	19,088	94,004
その他の項目					
減価償却費	994	505	82	147	1,730
のれんの償却額	424	—	—	—	424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	744	77	3,777	4,873

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	49,781	21,261	4,127	10,331	85,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	366	3	217	931
計	50,124	21,628	4,131	10,549	86,433
セグメント利益	5,527	2,101	191	611	8,433
セグメント資産	49,321	28,622	3,771	16,893	98,608
その他の項目					
減価償却費	896	534	79	489	1,999
のれんの償却額	443	—	—	—	443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560	435	13	279	1,288

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,008	86,433
セグメント間取引消去	△944	△931
連結財務諸表の売上高	85,063	85,502

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,685	8,433
セグメント間取引消去	7	9
棚卸資産の調整額	△43	41
連結財務諸表の営業利益	9,649	8,483

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,004	98,608
セグメント間取引消去	△499	△599
全社資産(注)	12,532	16,830
連結財務諸表の資産合計	106,037	114,839

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,730	1,999	109	102	1,839	2,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,873	1,288	226	751	5,099	2,040

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	—	—	—	—	—	29	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	424	—	—	—	424	—	424
当期末残高	3,871	—	—	—	3,871	—	3,871

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	443	—	—	—	443	—	443
当期末残高	3,768	—	—	—	3,768	—	3,768

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円06銭	1,365円32銭
1株当たり当期純利益金額	133円52銭	126円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,040	5,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,040	5,741
普通株式の期中平均株式数(株)	45,239,840	45,237,925

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,722	62,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	804	938
(うち非支配株主持分)(百万円)	(804)	(938)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,918	61,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,238,775	45,237,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成30年6月22日付)

・新任取締役候補

取締役 金 岡 真 一 (現 常務執行役員 グループコーポレート本部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) 宮 崎 敦 志 (前 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
代表取締役常務)

監査役 (社外監査役) 西 村 捷 三 (現 西村法律会計事務所 所長)

・退任予定監査役

常勤監査役 佐々木 純

常勤監査役 (社外監査役) 高 野 祐 介

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	50,481	48,452
防災	17,513	19,648
産業機械	3,815	4,069
環境車輛	10,492	10,276
合計	82,304	82,446

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	48,856	11,684	47,084	11,849
防災	6,660	1,926	10,107	3,927
産業機械	4,696	1,955	4,607	2,435
環境車輛	11,431	4,242	9,992	3,902
合計	71,644	19,808	71,792	22,115

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	51,979	49,781	△4.2
防災	18,197	21,261	+16.8
産業機械	4,383	4,127	△5.8
環境車輛	10,503	10,331	△1.6
合計	85,063	85,502	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。